

令和 6 年度福岡市水道事業会計予算案

(総 則)

第 1 条 令和 6 年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 給水戸数	970,781 戸
2. 年間総給水量	154,115,200 立方メートル
3. 一日平均給水量	422,233 立方メートル
4. 主要な建設改良事業	
(1) 配水施設整備事業 事業費	12,124,879 千円
(2) 水源・浄水場整備事業 事業費	7,326,516 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第 1 款	水道事業収益	40,282,546 千円
第 1 項	営業収益	35,478,668 千円
第 2 項	営業外収益	4,789,458 千円
第 3 項	特別利益	14,420 千円
支		出
第 1 款	水道事業費用	34,172,433 千円
第 1 項	営業費用	32,136,443 千円
第 2 項	営業外費用	1,950,929 千円
第 3 項	特別損失	35,061 千円
第 4 項	予備費	50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額16,405,356千円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

		収	入	
第1款	資 本 的 収 入			12,353,718千円
第1項	企 業 債			7,420,000千円
第2項	補 助 金			1,625,234千円
第3項	出 資 金			1,365,908千円
第4項	負 担 金			680,298千円
第5項	加 入 金			915,310千円
第6項	預 託 金 返 還 金			6,000千円
第7項	そ の 他 の 資 本 的 収 入			340,968千円
		支	出	
第1款	資 本 的 支 出			28,759,074千円
第1項	建 設 改 良 費			20,658,280千円
第2項	償 還 金			7,427,108千円
第3項	出 資 金			657,614千円
第4項	預 託 金			6,000千円
第5項	国 庫 補 助 金 返 還 金			72千円
第6項	予 備 費			10,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道料金等検針・徴収業務委託 (東・博多営業所)	令和7年度から 令和11年度まで	千円 令和7年度以降 2,289,000
配水管整備工事	令和7年度	3,200,000
水源・浄水場設備工事 (南畑取水場外)	令和7年度	3,069,000
水源・浄水場設備工事 (夫婦石浄水場外)	令和7年度 及び 令和8年度	令和7年度以降 2,519,000
南畑系導水管更新工事	令和7年度	141,000
高宮系送水管連絡工事	令和7年度	24,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水施設 整備事業費	千円 4,455,000	証券借入又は証券発行の方法により政府、銀行その他から借り入れる。 起債時期は令和6年度とする。 ただし、工事又は市財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度以降に繰り越して発行又は借り入れることができる。	9.0以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、40年以内に元利金又は元金を均等に償還し、証券発行の細目は市長の定めるところによるものとする。 ただし、償還方法については融資条件により変更することができる。 なお、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。
水源・浄水場 整備事業費	2,739,000			
小呂島簡易水道 整備事業費	226,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、8,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第9条 福岡地区水道企業団への補助金及び水道水源かん養事業等にあてるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、54,274千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち2,494,230千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 2,494,230千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、500,000千円と定める。

令和6年2月26日提出

福岡市長 高島 宗一郎